石油コンビナート等防災計画に係る予防対策取組状況調査の結果

資料１－１

１　調査の概要

「災害予防対策の取組状況」及び「事業所による災害予防対策の取組計画の策定状況」

の確認のため、まず初めに、７月から８月にかけて、神奈川県内の特定事業所(77事業所)を対象にアンケート調査を実施した。(今年度の調査票は、参考資料１を参照)

その後、集中的に確認及び指導する項目を選定し、今年度は次の（１）～（３）のいずれかについて、対策未実施と回答した事業所に対して、11月から12月にかけて合同立入検査及び聞取調査を実施した。

1. 既存高圧ガス配管の耐震対策（設問２）
2. 反応設備等を有するプラントの計器室の地震対策（設問３）
3. 消火用屋外給水施設の耐震対策及び液状化対策（設問４（１）及び（２））

２　調査結果

特定事業所に対して、アンケートによる調査を実施した結果、全ての事業所から回答があった。（結果詳細については、参考資料２を参照）

（１）昨年度からの継続内容について

昨年度から継続している調査事項のうち、浮き蓋付屋外貯蔵タンクの新基準適合状況は増加傾向にあり、2024年3月までの適合に向けて、対策が順調に進んでいることが確認された。

【浮き蓋付屋外貯蔵タンクの新基準適合状況】

2020年度:63%　⇒　2021年度:68%　⇒2022年度:78％

（２）合同立入検査及び聞取調査について

　　　　次の（ア）～（ウ）について、合同立入検査及び聞取調査を実施した結果は次のとおり。

（ア）既存高圧ガス配管の耐震対策（設問２）

アンケート調査にて、「策定作業中又は策定予定」又は「未策定」と回答があった５事業所を対象に立入検査及び聞取調査を実施した。その結果、４事業所は年度を定めて耐震対策計画を立てていることがわかった。残りの１事業所は具体的な計画は立てていなかったが、県で指導し、今後、策定予定。

（イ）反応設備等を有するプラントの計器室の地震対策（設問３）

アンケート調査にて、「一部適合している」又は「未適合又は未評価」と回答があった４事業所を対象に立入検査を実施した。その結果、すべての事業所で年度を定めて計器室の耐震対策計画を立てていることが分かった。

（ウ）消火用屋外給水施設の耐震対策及び液状化対策（設問４（１）及び（２））

アンケート調査にて、「設置義務はないが任意で類似の施設を設置している」又は「設置していない」と回答があった４事業所を対象に立入検査を実施した。その結果、すべての事業所で設置義務はないが、自主的に代替措置を設けていることが分かった。（代替措置の具体例としては消防ポンプ車や防火水槽など。）また、液状化対策として加圧ポンプと配管接合部の間にはフレキシビリティの確保など、何らかの液状化対策を図っていることがわかった。

３　調査結果を踏まえた調査項目について（案）

今回立入検査で確認した項目（設問２、設問３、設問４（１）及び（２））については、全ての事業所で対策完了又は今後比較的速やかに対応する予定であるため、調査項目から外すこととしたい。